

運用報告書

PCA韓国株式 オープン

追加型投信／海外／株式

第6期

第6期（決算日 2011年10月31日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「PCA韓国株式オープン」は、2011年10月31日に第6期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限（2006年1月31日設定）
投資方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としてファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
主な投資対象	外国投資信託「PCAインダストリー・リーダーズ・エクイティ・ファンドD-1」の韓国ウォン建てクラスF受益証券およびわが国の証券投資信託「PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（10月31日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

〔お問合せ窓口〕

PCAアセット・マネジメント株式会社
マーケティング部
電話番号 03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

PCAアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<http://www.pcaasset.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
2期 (2007年10月31日)	12,627	1,500	41.3	91.7	1,412
3期 (2008年10月31日)	4,766	0	△62.3	88.9	534
4期 (2009年11月2日)	6,506	0	36.5	90.5	887
5期 (2010年11月1日)	7,599	0	16.8	97.7	1,311
6期 (2011年10月31日)	8,417	0	10.8	91.3	1,720

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投資信託証券
			組 入 比 率
(期 首) 2010年11月1日	円 7,599	% —	% 97.7
11月末	7,923	4.3	95.2
12月末	8,083	6.4	91.8
2011年1月末	8,568	12.8	96.2
2月末	7,957	4.7	91.7
3月末	8,967	18.0	93.7
4月末	9,761	28.5	94.2
5月末	9,141	20.3	93.3
6月末	9,121	20.0	92.3
7月末	9,260	21.9	93.9
8月末	8,050	5.9	90.0
9月末	7,283	△4.2	92.9
(期 末) 2011年10月31日	8,417	10.8	91.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2010年11月2日から2011年10月31日まで）

【基準価額の推移】

前期末時点で7,599円であった基準価額は、当期末時点では8,417円となり、当期の騰落率は+10.8%となりました。なお、当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当期中、基準価額に影響を与えた主な要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・韓国株式市場の大幅下落後の自律反発や福島原発事故への過度な警戒感の後退、東日本大震災の影響で日本製品の輸出が滞ることによる代替需要期待などを背景に韓国株式市場が上昇したほか、対円で韓国ウォンが上昇したこと（2011年3月中旬ごろから4月下旬ごろにかけて）

（下落要因）

- ・米国経済指標の悪化や米国国債の格下げ、欧州債務問題への懸念などの外部要因や、国内のインフレ進による金融引締め懸念などを背景に韓国株式市場が下落基調を辿ったほか、リスク回避の売りに押され韓国ウォンが対円で下落したこと（2011年8月ごろから9月末ごろにかけて）

【収益分配金】

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案し無分配とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

【市場概況】

<韓国株式市場>

当期の韓国株式市場は、グローバル金融市場の悪化に伴い、大きく変動する相場となりました。2011年年初から5月末頃にかけては、良好な中国経済や堅調な資金流入に支えられ、上昇しました。特に、化学セクターや石油精製セクター、自動車セクターのパフォーマンスが良好でした。しかし、原油をはじめとする商品価格の上昇を背景にインフレ悪化への懸念が高まると、株価の上昇は抑えられました。さらに、中国が金融引締め姿勢を強めたことやギリシャの債務不履行懸念などが悪材料となり、韓国株式市場は下落に転じました。8月には、グローバルに景気減速懸念が高まったことや、格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）による米国国債の格下げなどが嫌気され、大きく下落しました。その後、急落後の自律反発なども見られましたが、欧州債務問題を背景とした金融システム不安が引続き大きな市場変動要因になるとの懸念は残りました。また、外部環境の悪化により、輸出需要が弱まっていることから、韓国企業の業績が下振れするとの見方もあり、リスク回避度を強めていた海外投資家の売りが続きました。しかし、国内年金基金などの買戻しの動きが、韓国株式市場の下値を支えました。



<国内債券市場>

国内債券市場では、2010年11月以降米国の追加緩和措置実施による財政悪化懸念や良好な米国経済指標の発表などを背景に米国国債の利回りが急ピッチで上昇すると、国内債券の利回りも上昇基調を辿りました。その後、東日本大震災の影響から国内景気の回復に時間がかかるとの見通しの下、景気下支えのための金融緩和と政策が長期化し金利の正常化が遅れるとの思惑もあり、利回りは低下基調（価格は上昇）となりました。ギリシャをはじめとする欧州周辺国の債務問題が依然として懸念されていることや、インフレ率が高止まりしている中国など新興国の景気鈍化懸念、米国の債務上限引上げ問題や景気指標の悪化なども、国内債券市場の下支え要因となりました。2011年9月には、ギリシャの債務不履行懸念の再燃および欧州系銀行の短期資金繰り懸念や経営不安、米連邦公開市場委員会（FOMC）で米国経済の著しい下振れリスクが指摘されたことなどが市場のリスク回避行動を加速させ、国債利回りの低下要因となりました。しかし、10月に入りギリシャ債務問題への包括的対策が実施されるとの見通しが高まると利回りは小幅上昇しました。

【運用状況】（記載文章はPCA韓国株式オープン^①の計算期間に基づいております。）

<PCA韓国株式オープン>

当ファンドでは、主要な投資対象の一つであるPCAインダストリー・リーダーズ・エクイティ・ファンド D-1の組入比率を高位に保つよう運用しました。

<PCAインダストリー・リーダーズ・エクイティ・ファンド D-1>

PCAインダストリー・リーダーズ・エクイティ・ファンド D-1では、韓国株式を主要投資対象とし、割安と考える銘柄に分散投資を行い、リスクを抑えつつベンチマークである韓国総合株価指数（KOSPI）を上回るリターンの獲得を目指し、運用を行いました。その結果、当期の騰落率は+13.7%（ウォン建て）となりました。また、韓国総合株価指数の騰落率は、+2.5%（ウォン建て）となりました。

2011年5月までの韓国株式市場の上昇局面においては、大型株をオーバーウェイトしていたことが、ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。ファンド・マネジャーは、素材や代替エネルギー、化学、自動車などインフレ環境で恩恵を受けることが見込まれるセクターを選好しました。また、市場が下落する局面では、経済状況に左右されにくい国内消費関連株の組入比率を引上げ、ファンドのベータを抑えたほか、商品価格の下落を見込んで、タイヤセクターや食料・飲料セクターなどを選好したことなどが、パフォーマンスにプラスに寄与しました。

<PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）>

PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）では、主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるBofAメリルリンチ国債インデックス（1-10年債）^②を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。当期初より、日銀による量的緩和と政策の実施、消費者物価指数のマイナス基調、国債に対する投資家の買い意欲などを背景に、国債利回りの上昇は抑えられるとの見方を崩さず、財政懸念等のリスクを注視しつつ、デュレーションをコントロールしました。特に2011年3月の震災以降、国内景気見通しに対する不透明感が高まる中、金利は緩やかな低下基調を辿るとの見通しの下、デュレーションを長めに維持しました。その結果、当ファンドの当期の騰落率は+0.5%となり、BofAメリルリンチ国債インデックス（1-10年債）の騰落率+0.6%を下回りました。

【今後の見通しと運用方針】

<PCA韓国株式オープン>

主要な投資対象の一つであるPCAインダストリー・リーダース・エクイティ・ファンド D-1の組入比率を高位に保つことを基本とします。

<PCAインダストリー・リーダース・エクイティ・ファンド D-1>

(投資環境)

2012年前半においては、欧州債務問題や中国の金融政策が韓国株式市場の動向を左右する主な要因になると見ております。10月末の欧州首脳会議で、ギリシャ国債の50%の元本減免や欧州金融安定基金(EFSF)の規模拡大など包括的な対策が打出されました。しかし、ギリシャ以外の債務悪化国にも注視する必要がありますし、民間銀行のレバレッジ解消の動きにも注意が必要です。ファンド・マネジャーは、市場が上昇局面に転じるには、将来の経済の方向性が重要になると考えており、例えば中国の金融引締め策が効果を発揮し始めインフレ懸念が後退することは、市場にとってポジティブと言えます。また、韓国ではインフレ懸念が後退すれば金融引締め姿勢が緩和され、国内需要の刺激策が講じられるということも考えられます。加えて、米国では現在の超低金利政策が2013年まで継続される見通しであることから、2012年もグローバルで見て順調に流動性の供給がなされることが予想されます。

(投資方針)

上記のような環境においては、当ファンドでは韓国ウォンが堅調さを維持するとの見通しから、輸出関連株よりも国内消費関連株を選好しております。今後とも、韓国株式を主要投資対象とし、割安と考える銘柄に分散投資を行い、リスクを抑えつつベンチマークである韓国総合株価指数を上回るリターンの獲得を目指して運用を行う所存です。

<PCA国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)>

(投資環境)

グローバルには欧州債務問題による信用危機の深刻化や米国の景気減速が懸念され、国内では大幅な需給ギャップが残存する中、日本銀行が緩和的な金融政策を変更する余地は小さいと考えています。日本銀行は、10月27日、欧州債務問題が日本経済に与える影響や歴史的な円高水準が続いていることなどを理由に、金融政策決定会合で資産買入れ基金を5兆円増額する追加緩和策を決定しました。また、9月のFOMCで国際金融情勢の緊張と著しい景気下振れリスクが指摘されたことや、米連邦準備制度理事会(FRB)がツイストオペ実施を決定したことなども、長期金利の上昇を抑える要因となると考えられます。一方、10月の欧州首脳会議を経て欧州金融安定基金(EFSF)の拡充や銀行の自己資本増強などギリシャ債務問題への具体的な対応策が打出されており、投資家のリスク許容度が回復する局面では利回り上昇が見られると予想されます。

(投資方針)

上記のような環境においては、現在の金融緩和状態が当面継続する可能性が高いことや、ギリシャ債務問題や欧州系銀行の経営悪化懸念など欧州圏の抱える悪材料が払拭されるまでは安全資産とされる日本国債への堅調な需要が期待されることから、デュレーションを長めにする方針を維持する予定です。今後とも、国債を中心とした公共債を主要投資対象とし、ファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、信用リスク、流動性および分散投資に配慮しつつ、ベンチマークであるB o f Aメリルリンチ国債インデックス（1－10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはP C Aアセット・マネジメント株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、P C Aアセット・マネジメント株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	92円 (26) (63) (3)
(b) 保 管 費 用 等	8
合 計	100

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みま
す。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、
下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 当期中の売買および取引の状況（2010年11月2日から2011年10月31日まで） 投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	PCA国内債券ファンド(国債) 追加型I(適格機関投資家向け)	千口 6,706	千円 7,000	千口 -	千円 -
外国	韓国 PCAインダストリー・リーダーズ・ エクイティ・ファンドD-1 クラスF	千口 18,029,134	千韓国ウォン 18,496,843	千口 10,633,648	千韓国ウォン 11,300,000

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等（2010年11月2日から2011年10月31日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
投 資 信 託 受 益 証 券	百万円 1,393	百万円 809	百万円 1,543

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(注3) 投資対象とする「PCAインダストリー・リーダーズ・エクイティ・ファンドD-1」は、当社関係法人の外国投資信託です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2010年11月2日から2011年10月31日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■組入資産の明細（2011年10月31日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前期末	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
PCA国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	千口 19,948	千口 26,654	千円 28,051	% 1.6
合 計	19,948	26,654	28,051	1.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	前期末	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国) PCAインダストリー・リーダーズ・エクイティ・ファンドD-1 クラスF	千口 15,664,764	千口 23,060,250	千韓国ウォン 21,824,682	千円 1,543,005	% 89.7
合 計	15,664,764	23,060,250	21,824,682	1,543,005	89.7

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

■有価証券の貸付および借入の状況

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2011年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,571,056	% 89.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	188,203	10.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,759,259	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(1,543,111千円)の投資信託財産総額(1,759,259千円)に対する比率は87.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年10月31日における邦貨換算レートは、100韓国ウォン=7.07円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年10月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,759,259,968円
コール・ローン等	188,203,140
投資信託受益証券(評価額)	1,571,056,571
未 収 利 息	257
(B) 負 債	38,530,258
未 払 解 約 金	27,929,951
未 払 信 託 報 酬	9,985,307
そ の 他 未 払 費 用	615,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,720,729,710
元 本	2,044,394,186
次 期 繰 越 損 益 金	△ 323,664,476
(D) 受 益 権 総 口 数	2,044,394,186口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	8,417円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,726,416,471円
期中追加設定元本額	2,653,554,646円
期中一部解約元本額	2,335,576,931円

■当期の分配金

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

■損益の状況

当期 (自2010年11月2日 至2011年10月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益 金	196,898,532円
受 取 配 当 金	347,514,848
受 取 利 息	△ 150,616,316
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 213,011,650
売 買 益 損	101,158,070
売 買 損	△ 314,169,720
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,644,241
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 34,757,359
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 10,059,062
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 278,848,055
(配 当 等 相 当 額)	(943,564,391)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,222,412,446)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 323,664,476
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 323,664,476
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 278,848,055
(配 当 等 相 当 額)	(943,564,391)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,222,412,446)
分 配 準 備 積 立 金	199,919,299
繰 越 損 益 金	△ 244,735,720

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(178,254,291円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(943,564,391円)および分配準備積立金(21,665,008円)より、分配対象収益は1,143,483,690円(10,000口当たり5,593円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<参考情報>

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

フ ァ ン ド 名	PCAインダストリー・リーダーズ・エクイティ・ファンドD-1	
形 態	韓国籍外国投資信託／オープン・エンド型	
表 示 通 貨	韓国ウォン	
運 用 の 基 本 方 針	韓国株式を主要投資対象とし、割安な銘柄に分散投資することで、リスク調整後のリターンが継続的にベンチマークを上回ることを目的として運用を行います。	
主 な 投 資 対 象	韓国の金融商品取引所に上場する株式	
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以上とします。 ・債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。（当該株式の時価総額の比率が市場時価総額の10%を超える場合を除きます。） ・投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。（上場されている投資信託を除きます。） 	
ベ ン チ マ ー ク	韓国総合株価指数（KOSPI）	
主 な 関 係 法 人	運 用 会 社	PCA Asset Management Co., Ltd. (略称：PCA Asset Korea) * ¹
	受 託 会 社	National Agricultural Cooperative Federation
手 数 料 等	申 込 手 数 料	ありません。
	信 託 報 酬	年率0.775%
	上記のほか、組入有価証券の売買時に発生する売買委託手数料等および監査費用等が支払われます。	
信 託 設 定 日	2002年4月18日	
決 算 日	毎年4月17日	

フ ァ ン ド 名	P C A国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）	
形 態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募	
表 示 通 貨	日本円	
運 用 の 基 本 方 針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指した運用を行います。	
主 な 投 資 対 象	日本の国債、政府保証債、地方債	
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資には、制限を設けません。 	
ベンチマーク	B o f Aメリルリンチ国債インデックス（1-10年債）※2	
ファンドの関係法人	委 託 会 社	P C Aアセット・マネジメント株式会社
	投資顧問会社	ブルーデンシャル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド（略称：PAMS）※1
	受 託 会 社	三菱UFJ信託銀行株式会社
手 数 料 等	申 込 手 数 料	ありません。
	信 託 報 酬	年率0.21%（税抜0.20%）
	上記のほか、監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等はファンドが負担します。	
信 託 設 定 日	2002年8月26日	
決 算 日	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）	

※1 PCA Asset KoreaおよびPAMSは、世界有数の金融サービスグループを展開する英国ブルーデンシャル社（以下「最終親会社」）の间接子会社です。最終親会社は160年以上の歴史を有し、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。資産運用事業はアジアでは10のマーケットに及び、最終親会社の運用資産は2011年6月30日現在約3,495億ポンド（約45兆円、1ポンド=128.76円）に上ります。なお、最終親会社、PCA Asset KoreaおよびPAMSは、主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

※2 バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはPCAアセット・マネジメント株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、PCAアセット・マネジメント株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

「PCA韓国株式オープン」が主要投資対象とする「PCAインダストリー・リーダース・エクイティ・ファンドD-1」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

PCAインダストリー・リーダース・エクイティ・ファンドD-1の内容

①貸借対照表

(単位：韓国ウォン)

科 目	第8(前)期 2010年4月17日現在		第9(当)期 2011年4月17日現在	
	金 額		金 額	
資産				
I. 運用資産		62,728,826,528		41,698,222,975
(1) 現金及び預金	608,077,867		122,622,175	
1. 現金及び現金性資産	608,077,867		122,622,175	
(2) 貸付債権	887,000,711		1,169,000,000	
1. コールローン	887,000,711		1,169,000,000	
(3) 有価証券	61,233,747,950		40,406,600,800	
1. 株式	61,233,747,950		40,406,600,800	
II. その他資産		3,677,655,394		1,336,560,970
1. 有価証券売却未収入金	3,457,185,144		1,222,658,523	
2. 未収配当金	219,939,800		113,391,650	
3. 未収利息	530,450		510,797	
資産総計		66,406,481,922		43,034,783,945
負債				
I. その他負債		6,653,399,994		12,232,767,708
1. 有価証券買付未払金	3,911,629,676		1,453,016,228	
2. 未払解約金	108,719,301		236,969,492	
3. 未払分配金	2,473,759,823		10,434,861,424	
4. 未払受託会社報酬	4,393,218		3,098,382	
5. 未払販売会社報酬	47,907,371		28,729,735	
6. 未払資産運用報酬	102,508,437		72,295,602	
7. 未払一般事務管理報酬	2,196,609		1,549,191	
8. 未払監査報酬	2,200,000		2,200,000	
9. その他未払金	85,559		47,654	
負債総計		6,653,399,994		12,232,767,708
資本				
1. 元本		59,753,081,928		30,802,016,237
2. 次期繰越金(欠損金)		—		—
(総口数： 当期：30,802,016,237口 前期：59,753,081,928口) (1,000口当り基準価格： 当期：1,000.00韓国ウォン 前期：1,000.00韓国ウォン)				
資本総計		59,753,081,928		30,802,016,237
負債・資本総計		66,406,481,922		43,034,783,945

②損益計算書

(単位：韓国ウォン)

科 目	第8(前)期 2009年4月18日から 2010年4月17日まで		第9(当)期 2010年4月18日から 2011年4月17日まで	
	金 額		金 額	
I. 運用収益(損失)		21,964,926,661		15,618,676,918
(1) 投資収益	926,723,391		610,324,435	
1. 利子収益	35,845,211		23,765,483	
2. 配当金収益	890,735,250		586,551,500	
3. その他収益	142,930		7,452	
(2) 売買利益及び評価利益	24,139,527,606		21,437,668,146	
1. 証券売買利益及び証券評価利益	24,139,527,606		21,437,668,146	
(3) 売買損失及び評価損失	(3,101,324,336)		(6,429,315,663)	
1. 証券売買損失及び証券評価損失	(3,101,324,336)		(6,429,315,663)	
II. 運用費用		688,800,056		553,598,191
1. 受託会社報酬	18,862,362		16,130,464	
2. 販売会社報酬	215,007,668		149,344,797	
3. 資産運用報酬	440,121,877		376,377,650	
4. 一般事務管理報酬	9,431,179		8,065,229	
5. 監査報酬	2,200,000		2,200,000	
6. その他費用	3,176,970		1,480,051	
III. 当期純利益(損失)		21,276,126,605		15,065,078,727
IV. 1,000口当たり純利益(損失)		309.36		306.48

③有価証券明細表(株式) (2011年4月17日現在)

(単位：韓国ウォン)

名称	数量(株)	取得額	評価額	構成割合
有価証券市場：				
HANKOOK TIRE CO Equity	25,690	808,104,459	1,032,738,000	2.56%
Kia Motors	22,360	1,029,788,163	1,690,416,000	4.18%
Hynix Semiconductor	84,772	2,443,443,561	2,894,963,800	7.17%
Hyundai Engineering & Construction	23,470	2,020,665,798	1,971,480,000	4.88%
ORION CORP Equity	1,671	634,181,141	682,603,500	1.69%
LIG INSURANCE CO Equity	37,600	1,009,520,643	1,047,160,000	2.59%
Korean Airlines	17,880	1,151,591,220	1,172,928,000	2.90%
Hyundai Motors	13,911	2,534,540,633	3,081,286,500	7.63%
Hyundai Motors(2PB)	10,020	532,015,207	753,504,000	1.87%
Dongbu Insurance	7,060	326,675,966	348,764,000	0.86%

(単位：韓国ウォン)

名称	数量 (株)	取得額	評価額	構成割合
Samsung Electronics	1,897	1,650,444,809	1,684,536,000	4.17%
Samsung SDI	14,619	2,460,478,373	2,704,515,000	6.69%
HOTEL SHILLA CO Equity	13,310	353,286,947	324,098,500	0.80%
Hyundai Heavy Industrials	2,010	961,981,956	1,071,330,000	2.66%
OCI Company Ltd	4,820	1,819,994,115	2,569,060,000	6.36%
LS INDUS SYSTEMS Equity	13,030	963,503,362	1,050,218,000	2.60%
Korea Zinc	5,570	1,853,693,856	2,461,940,000	6.09%
S-OIL CORP Equity	3,219	352,374,842	445,831,500	1.10%
Mobis	3,489	946,271,400	1,236,850,500	3.06%
Samsung Securities	10,650	896,568,265	872,235,000	2.16%
Industrial Bank of Korea	8,710	151,009,371	162,006,000	0.40%
NCSOFT CORP Equity	1,450	403,958,806	406,000,000	1.00%
LG Chemical	7,234	3,044,780,246	3,674,872,000	9.09%
Korea Investment Holdings	23,830	926,381,471	973,455,500	2.41%
HYUNDAI GLOVIS Equity	4,830	714,491,074	714,840,000	1.77%
HANA FINANCIAL GROUP	41,140	1,707,297,297	1,890,383,000	4.68%
SK INNOVATION Equity	6,840	1,397,866,211	1,460,340,000	3.61%
有価証券上場株式計	411,082	33,094,909,192	38,378,354,800	94.98%
コスダック市場：				
CJ O SHOPPING CO Equity	8,690	1,910,533,993	2,028,246,000	5.02%
コスダック上場株式計	8,690	1,910,533,993	2,028,246,000	5.02%
合計	419,772	35,005,443,185	40,406,600,800	100.00%

「PCA韓国株式オープン」が組入れている「PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)			BofAメルリリンチ国債インデックス (1-10年債) (ベンチマーク)		債 券 組入比率	純 資 産 総 額
	税 分 配 金	込 金	期 騰 落 率	(1-10年債) (ベンチマーク)	期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2007年2月26日)	9,845	0	1.8	254.990	1.3	99.5	1,485
6期(2008年2月25日)	10,001	90	2.5	261.799	2.7	99.1	2,433
7期(2009年2月25日)	10,139	80	2.2	267.776	2.3	99.2	2,693
8期(2010年2月25日)	10,290	0	1.5	272.646	1.8	99.0	2,812
9期(2011年2月25日)	10,366	0	0.7	274.800	0.8	97.8	3,069

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) バンクオブアメリカ・メルリリンチは、バンクオブアメリカ・メルリリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メルリリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メルリリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メルリリンチはPCAアセット・マネジメント株式会社によるバンクオブアメリカ・メルリリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、PCAアセット・マネジメント株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。(バンクオブアメリカ・メルリリンチのインデックスについては、以下同じ。)

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		BofAメルリリンチ国債インデックス (1-10年債) (ベンチマーク)		債 券 組入比率
	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2010年2月25日	円	%		%	%
	10,290	—	272.646	—	99.0
2月末	10,289	△0.0	272.633	0.0	99.0
3月末	10,267	△0.2	272.163	△0.2	98.9
4月末	10,320	0.3	273.533	0.3	97.8
5月末	10,340	0.5	274.088	0.5	99.7
6月末	10,406	1.1	275.694	1.1	99.5
7月末	10,413	1.2	275.904	1.2	99.6
8月末	10,457	1.6	277.025	1.6	98.6
9月末	10,475	1.8	277.463	1.8	98.5
10月末	10,470	1.7	277.335	1.7	98.5
11月末	10,382	0.9	275.185	0.9	98.3
12月末	10,418	1.2	276.012	1.2	99.6
2011年1月末	10,389	1.0	275.343	1.0	99.6
(期 末) 2011年2月25日	円	%		%	%
	10,366	0.7	274.800	0.8	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	22円 (14) (2) (6)
(b) 保 管 費 用 等	1
合 計	23

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みま
す。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、
下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 当期中の売買および取引の状況（2010年2月26日から2011年2月25日まで） 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 566,130	千円 336,918

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■ 当期中の主要な売買銘柄（2010年2月26日から2011年2月25日まで） 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第302回 利付国債（10年）	124,819	第229回 利付国債（10年）	160,821
第311回 利付国債（10年）	64,866	第67回 利付国債（5年）	122,281
第308回 利付国債（10年）	56,037	第238回 利付国債（10年）	50,661
第44回 利付国債（20年）	55,931	第277回 利付国債（10年）	3,155
第45回 利付国債（20年）	55,440		
第306回 利付国債（10年）	50,392		
第307回 利付国債（10年）	35,439		
第246回 利付国債（10年）	35,415		
第303回 利付国債（10年）	30,571		
第301回 利付国債（10年）	25,753		

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■ 利害関係人との取引状況（2010年2月26日から2011年2月25日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2010年2月26日から2011年2月25日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■組入資産の明細

公社債

(A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

(2011年2月25日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,909,000	3,001,258	97.8	—	56.7	23.8	17.2
合 計	2,909,000	3,001,258	97.8	—	56.7	23.8	17.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

(2011年2月25日現在)

種 類	銘	柄	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券	第67回	利付国債（5年）	1.3	100,000	101,695	2012/ 9/20
	第70回	利付国債（5年）	0.8	143,000	144,647	2013/ 3/20
	第229回	利付国債（10年）	1.4	230,000	230,151	2011/ 3/21
	第238回	利付国債（10年）	1.4	160,000	162,052	2012/ 3/20
	第246回	利付国債（10年）	0.8	35,000	35,364	2012/12/20
	第254回	利付国債（10年）	1.4	220,000	226,188	2013/ 9/20
	第257回	利付国債（10年）	1.3	200,000	205,472	2013/12/20
	第258回	利付国債（10年）	1.3	100,000	102,881	2014/ 3/20
	第274回	利付国債（10年）	1.5	50,000	52,259	2015/12/20
	第277回	利付国債（10年）	1.6	92,000	96,721	2016/ 3/20
	第280回	利付国債（10年）	1.9	255,000	272,311	2016/ 6/20
	第284回	利付国債（10年）	1.7	100,000	105,901	2016/12/20
	第285回	利付国債（10年）	1.7	80,000	84,740	2017/ 3/20
	第288回	利付国債（10年）	1.7	100,000	105,901	2017/ 9/20
	第295回	利付国債（10年）	1.5	30,000	31,286	2018/ 6/20
	第298回	利付国債（10年）	1.3	100,000	102,393	2018/12/20
	第299回	利付国債（10年）	1.3	50,000	51,098	2019/ 3/20
	第300回	利付国債（10年）	1.5	130,000	134,841	2019/ 3/20
	第301回	利付国債（10年）	1.5	25,000	25,888	2019/ 6/20
	第302回	利付国債（10年）	1.4	120,000	123,300	2019/ 6/20
	第303回	利付国債（10年）	1.4	30,000	30,763	2019/ 9/20
	第304回	利付国債（10年）	1.3	100,000	101,722	2019/ 9/20
	第305回	利付国債（10年）	1.3	7,000	7,103	2019/12/20
	第306回	利付国債（10年）	1.4	50,000	51,045	2020/ 3/20
	第307回	利付国債（10年）	1.3	35,000	35,430	2020/ 3/20
	第308回	利付国債（10年）	1.3	55,000	55,552	2020/ 6/20
	第310回	利付国債（10年）	1.0	25,000	24,508	2020/ 9/20
	第311回	利付国債（10年）	0.8	67,000	64,481	2020/ 9/20
	第41回	利付国債（20年）	1.5	120,000	124,468	2019/ 3/20
	第44回	利付国債（20年）	2.5	50,000	55,738	2020/ 3/20
	第45回	利付国債（20年）	2.4	50,000	55,349	2020/ 3/20
合 計				2,909,000	3,001,258	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

■有価証券の貸付および借入の状況

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2011年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	3,001,258	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,256	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,073,514	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年2月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,073,514,692円
コール・ローン等	54,538,626
公社債(評価額)	3,001,258,660
未 収 入 金	3,155,070
未 収 利 息	13,405,363
前 払 費 用	1,156,973
(B) 負 債	4,469,437
未 払 解 約 金	999,999
未 払 信 託 報 酬	3,154,438
その他未払費用	315,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,069,045,255
元 本	2,960,813,939
次 期 繰 越 損 益 金	108,231,316
(D) 受 益 権 総 口 数	2,960,813,939口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,366円

<注記事項>
(貸借対照表関係)

期首元本額 2,733,433,136円
期中追加設定元本額 352,354,548円
期中一部解約元本額 124,973,745円

■損益の状況

当期(自2010年2月26日 至2011年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,460,397円
受 取 利 息	39,460,397
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 14,042,156
売 買 益	6,428,079
売 買 損	△ 20,470,235
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,458,723
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	18,959,518
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	121,775,968
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 32,504,170
(配当等相当額)	(97,261,578)
(売買損益相当額)	(△129,765,748)
(G) 合 計 (D + E + F)	108,231,316
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	108,231,316
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 32,504,170
(配当等相当額)	(97,261,578)
(売買損益相当額)	(△129,765,748)
分 配 準 備 積 立 金	154,777,642
繰 越 損 益 金	△ 14,042,156

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。